

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔米国会計基準〕（連結）

平成23年1月28日

上場会社名 オムロン株式会社

上場取引所 東証、大証 各市場第一部

コード番号 6645

URL <http://www.omron.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 作田 久 男

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経営資源革新本部 理財センタ長

TEL (075)344-7070

氏名 春田 正 輝

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	451,311	21.8	37,179	—	35,945	—	23,167	—
22年3月期第3四半期	370,505	△25.7	1,015	△93.9	191	△98.7	△670	—

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	105	24	105	24
22年3月期第3四半期	△3	04	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第3四半期	536,858	312,469	311,462	58.0	1,415	12
22年3月期	532,254	307,135	306,327	57.5	1,391	41

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	7	00	—	—
23年3月期	—	—	14	00	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注1) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

(注2) 23年3月期期末の配当金については未定です。

詳細は、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	620,000	18.2	49,000	274.8	45,500	346.3	30,000	752.8	136	28

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、添付資料P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有・無  
新規 一社（ ） 除外 一社（ ）  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有・無  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更：有・無  
② ①以外の変更：有・無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	239,121,372株	22年3月期	239,121,372株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	19,024,949株	22年3月期	18,966,294株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	220,143,923株	22年3月期3Q	220,159,193株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により、異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える重要な要因には、(i) 当社グループの事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、(ii) 当社グループ製品・サービスに対する需要動向、(iii) 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、(iv) 資金調達環境の大幅な変動、(v) 他社との提携・協力関係、(vi) 為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。  
業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国において一般に認められる会計原則に基づいて作成しています。
- 当社は、米国会計基準に基づき連結損益計算書の表示形式としてシングルステップ方式（段階利益を表示しない方式）を採用していますが、他社との比較可能性を高めるため、当決算短信の「営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除したものを表示しています。
- 23年3月期の期末配当金につきましては、当社業績予想の確実性が高まった時点で、当社の利益配分に関する基本方針に基づいて決定し開示いたします。時期としては遅くとも平成23年4月を予定しています。

(注) 事業の種類別セグメントの名称を次のとおり略して記載しています。

IAB： インターストリアルオートメーションビジネス

EMC： エレクトロニック&メカニカルコンポーネントビジネス

AEC： オートモティブ・エレクトロニックコンポーネントビジネス

SSB： ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス

HCB： ヘルスケアビジネス

その他： 環境事業推進本部、電子機器事業本部、マイクロデバイス事業推進本部、オムロンレゾナントテクノロジー(株)など

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10
4. 補足情報	P. 11
(1) 連結業績概要	P. 11
(2) 連結セグメント別売上高実績	P. 12
(3) 連結セグメント別売上高予想	P. 13

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、Q&A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。  
 ・平成23年1月28日（金）……投資家向け説明会

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ○全般的概況

当第 3 四半期連結累計期間（平成 22 年 4 月～12 月）の経済情勢を概観しますと、当第 2 四半期までの景気の回復基調の一方で、当第 3 四半期に入り景気の下振れが懸念されたものの、当期間での景気は概ね堅調に推移しました。

国内経済においては、円高による輸出の鈍化が見られたものの、企業収益の改善から設備投資需要は堅調さを持続しました。海外経済においては、中国・東南アジアでは内需を中心とする拡大傾向が継続し、引き続き好調に推移しました。米国では政策効果なども加わって景気は緩やかな回復基調にあります。欧州では一部の国での財政状況の悪化があるなど、景気動向は国ごとにまばらとなりました。

当社グループの関連市場においては、当第 3 四半期における円高基調や政策効果の減少による需要減退が懸念されましたが、家電機器や車載電装機器を中心とする部品需要が引き続き好調に推移しました。また、新興国での需要拡大に加え、先進国における環境・省エネ志向がさらに高まりをみせ、半導体・電子部品・自動車業界を中心に設備投資需要は堅調に推移しました。

当社グループの当第 3 四半期連結累計期間の売上高は、円高の影響が引き続き大きいもの新興国への展開および新商品の投入などの施策実施により、4,513 億 11 百万円（前年同期比 21.8 %増）となりました。また、当第 3 四半期連結累計期間の利益につきましては、主力事業の売上高増加に加え、これまでの構造改革とコスト削減の成果により、営業利益は 371 億 79 百万円となりました。また、税引前四半期純利益は 359 億 45 百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は 231 億 67 百万円となりました。

なお、当第 3 四半期連結累計期間における対米ドルおよび対ユーロの平均レートはそれぞれ 86.9 円（前年同期比 6.7 円の円高）、113.5 円（前年同期比 18.7 円の円高）となりました。

#### ○セグメント別の状況

##### I A B

国内においては、スマートフォンなどの電子端末機器の需要拡大による半導体・電子部品業界での設備投資需要の増加、環境に対応した景気刺激策による自動車業界での需要増加など、製造業全般で堅調な設備投資環境が持続し、売上高は好調に推移しました。

海外においては、円高の影響を受けるものの、売上高は全エリアで好調さを継続しております。特に、内需拡大が続く機械輸出も好調な推移を続ける中国では市場に適合した商品投入や営業力の強化を図る施策が奏功し、売上高は好調に推移しました。またインド・ブラジルなどの新興国においても製造業の投資意欲は引き続き旺盛であるなど、好調な投資環境を背景に設備投資需要が増加し、売上高は好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 3 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、2,035 億 79 百万円（前年同期比 41.4%増）となりました。

##### EMC

業務・民生用機器および車載部品業界を取り巻く環境は、中国をはじめとした新興国での需要拡大と先進国での環境・省エネ志向の高まり、世界的な自動車生産の好調持続を反映して、引き続き堅調な状況で推移しました。

このような事業環境の中で、円高の影響を受けるものの、主力製品であるリレーやスイッチを中心に全エリアで売上高は好調に推移しました。特に北米では、車載向けの需要の回復傾向が継続し、好調に推移しました。また、中国でも家電向けを中心に引き続き需要は拡大基調で推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 3 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、607 億 98 百万円（前年同期比 15.8%増）となりました。

##### A E C

国内においては、当第 2 四半期までの業績に大きく貢献した環境対応車購入補助政策が終了したことで、自動車業界全体への影響が懸念されたものの、当社グループに対する影響は軽微なものとなり、売上高は好調に推移しました。

海外においては、円高の影響を受けるものの、中国など新興国における自動車市場の順調な成長と主要顧客の積極的な新興国市場進出が追い風となり、中国およびアジアでの売上高が好調に推移しました。また、北米では経済の回復基調による自動車市場の堅調な推移を受けて、売上高は好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第3四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、637億16百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

## SSB

駅務システム事業においては、鉄道事業者の投資意欲が依然慎重な状況ではあるものの、新型機器（自動券売機・自動改札機）の導入は順調に進んでおり、また、駅の安心・安全ソリューションが商談に結びついてくるなど、売上高は堅調に推移しました。

ソーシャルセンサソリューション事業においては、高速道路や公共施設での異常検知などの安心・安全ソリューションが具体化してきております。環境ソリューション事業においては、低炭素化社会に向けた実証実験への参画など新たな動きが出つつあります。関連メンテナンス事業においては、政府の購入補助政策による太陽光発電関連商品の需要拡大および関連設置工事の増加により、売上高は引き続き堅調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第3四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、347億81百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

## HCB

国内においては、病院向け医療機器の需要は生体情報モニタの新商品投入などが奏功し引き続き堅調に推移しましたが、家庭向け健康機器は消費動向の低迷の影響もあり、新型インフルエンザによる電子体温計需要が急増した前年同期の売上高を下回りました。

海外においては、新興国市場を中心に健康管理意識の高まりにより当社健康機器への需要は継続しており、円高の影響はあるものの主力の血圧計を中心に売上高は堅調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第3四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、459億9百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

## その他

その他のセグメントは、新規事業の探索・育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を本社直轄事業として担当しています。

環境事業推進本部では、環境意識の高まりや太陽光発電分野の市場拡大を受け、エネルギーの見える化システムを用いた省エネルギーソリューションおよびソーラーパワーコンディショナ機器を中心に、好調に推移しました。

電子機器事業本部は、産業用PC事業、電子機器の生産・開発受託事業および無停電電源装置事業において、顧客の需要回復傾向が継続しており、引き続き好調に推移しました。

マイクロデバイス事業推進本部は、新興国市場での景気の回復傾向が持続している中、カスタムICや半導体生産受託などの需要が伸び、堅調に推移しました。

バックライト事業は、携帯電話やデジカメの需要の減少の一方、スマートフォン市場拡大による需要の増加および車載向けLEDバックライト化の進展により、前年同期並みで推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第3四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、377億45百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

## （2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、売上債権およびたな卸資産の増加により、46億4百万円増加して、5,368億58百万円となりました。

また、負債の部は仕入債務が増加する一方、短期債務の削減により前連結会計年度末に比べ7億30百万円減少して、2,243億89百万円となりました。純資産の部は、円高による為替換算調整額の変動がある一方、業績回復に伴う当社株主に帰属する四半期純利益の増加により、前連結会計年度末に比べ53億34百万円増加して、3,124億69百万円となりました。また、株主資本比率は前連結会計年度末の57.5%から58.0%になりました。

当第3半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローはたな卸資産の増加があるものの、非支配持分控除前四半期純利益の計上により、264億20百万円の収入（前年同期比77百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資の実行により、128億50百万円の支出（前年同期比26億円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いおよび短期債務の減少により、78 億 25 百万円の支出（前年同期比 21 億 60 百万円の支出増）となりました。

以上より、現金及び現金同等物の当第 3 四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ 30 億 83 百万円増加し、548 億 9 百万円となりました。

### （3）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、当第 3 四半期において景気の不透明感とともに若干の減速を一部事業で予想いたしましたが、特に民生系事業が堅調に推移いたしました。また、当第 4 四半期につきましてもこの事業環境に大きな変化はないものと見込んでおります。つきましては、通期の業績予想を平成 22 年 7 月 28 日発表の数値からつぎのとおり上方修正いたします。

なお、通期の業績予想の前提としております当第 4 四半期の為替レートは、1 米ドル 83 円、1 ユーロ 112 円です。

業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

<通期業績予想数値の修正(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)>

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	税引前 当期純利益	当社株主に帰属 する当期純利益	1 株当たり当社株 主に帰属する 当期純利益
前回発表予想(A) (平成 22 年 7 月 28 日発表)	615,000	46,000	44,500	29,500	134 円 00 銭
今回修正予想(B)	620,000	49,000	45,500	30,000	136 円 28 銭
増減額(B)-(A)	5,000	3,000	1,000	500	—
増減率(%)	0.8%	6.5%	2.2%	1.7%	—
(ご参考) 前期実績 (平成 22 年 3 月期)	524,694	13,074	10,195	3,518	15 円 98 銭

## 2. その他の情報

- (1) 重要な子会社の異動の概要  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要  
該当事項はありません。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要  
該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
(資産の部)				
流 動 資 産	304,021	56.6	285,758	53.7
現金及び現金同等物	54,809		51,726	
受取手形及び売掛金	127,887		126,250	
貸倒引当金	△ 2,270		△ 2,531	
たな卸資産	95,343		77,655	
繰延税金	18,390		19,988	
その他の流動資産	9,862		12,670	
有 形 固 定 資 産	116,425	21.7	122,994	23.1
土地	27,765		26,376	
建物及び構築物	124,419		127,344	
機械その他	135,951		140,200	
建設仮勘定	4,689		2,733	
減価償却累計額	△ 176,399		△ 173,659	
投資その他の資産	116,412	21.7	123,502	23.2
関連会社に対する投資及び貸付金	13,233		13,637	
投資有価証券	36,083		38,556	
施設借用保証金	8,123		7,452	
繰延税金	42,677		45,737	
その他の資産	16,296		18,120	
資 産 合 計	536,858	100.0	532,254	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
( 負債の部 )					
流 動 負 債		160,324	29.9	155,562	29.2
短 期 債 務		14,316		16,612	
支払手形及び買掛金・未払金		78,670		68,874	
未 払 費 用		22,885		25,891	
未 払 税 金		1,373		2,710	
そ の 他 の 流 動 負 債		22,854		21,160	
一年以内に返済予定の長期債務		20,226		20,315	
長 期 債 務		890	0.2	1,290	0.2
繰 延 税 金		835	0.1	886	0.2
退 職 給 付 引 当 金		61,991	11.5	66,964	12.6
そ の 他 の 固 定 負 債		349	0.1	417	0.1
負債の部合計		224,389	41.8	225,119	42.3
( 純資産の部 )					
株 主 資 本		311,462	58.0	306,327	57.5
資 本 金		64,100	11.9	64,100	12.0
資 本 剰 余 金		99,081	18.5	99,081	18.6
利 益 準 備 金		9,558	1.8	9,363	1.8
そ の 他 の 剰 余 金		250,748	46.7	230,859	43.4
その他の包括利益(△損失)累計額		△ 67,443	△ 12.6	△ 52,614	△ 9.9
為 替 換 算 調 整 額		△ 37,980		△ 23,678	
退 職 年 金 債 務 調 整 額		△ 35,918		△ 36,553	
売却可能有価証券未実現利益		6,414		7,684	
デリバティブ純利益(△純損失)		41		△ 67	
自 己 株 式		△ 44,582	△ 8.3	△ 44,462	△ 8.4
非 支 配 持 分		1,007	0.2	808	0.2
純資産の部合計		312,469	58.2	307,135	57.7
負債及び純資産合計		536,858	100.0	532,254	100.0

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	期 別		前第3四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年12月31日〕		当第3四半期連結累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	370,505	100.0	451,311	100.0	451,311	100.0
売 上 原 価	244,269	65.9	279,875	62.0	279,875	62.0
売 上 総 利 益	126,236	34.1	171,436	38.0	171,436	38.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	98,270	26.5	104,660	23.2	104,660	23.2
試 験 研 究 開 発 費	26,951	7.3	29,597	6.6	29,597	6.6
営 業 利 益	1,015	0.3	37,179	8.2	37,179	8.2
そ の 他 費 用 ー 純 額 ー	824	0.2	1,234	0.2	1,234	0.2
税 引 前 四 半 期 純 利 益	191	0.1	35,945	8.0	35,945	8.0
法 人 税 等	66	0.0	12,113	2.7	12,113	2.7
持 分 法 投 資 損 益 ( △ 益 )	641	0.2	320	0.1	320	0.1
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益 ( △ 純 損 失 )	△ 516	△ 0.1	23,512	5.2	23,512	5.2
非 支 配 持 分 帰 属 損 益 ( △ 益 )	154	0.1	345	0.1	345	0.1
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益 ( △ 純 損 失 )	△ 670	△ 0.2	23,167	5.1	23,167	5.1

(注) 当社株主に帰属する四半期純利益（△純損失）にその他の包括利益を加えた包括利益（△損失）は次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間 8,338百万円

前第3四半期連結累計期間 2,204百万円

なお、その他の包括利益には、為替換算調整額、退職年金債務調整額、売却可能有価証券未実現損益、デリバティブ純損益の増減額が含まれます。

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
		〔自平成21年4月1日 至平成21年12月31日〕		〔自平成22年4月1日 至平成22年12月31日〕	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1. 非支配持分控除前四半期純利益 (△純損失)			△ 516		23,512
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整					
(1) 減価償却費		20,075		17,752	
(2) 固定資産除売却損 (純額)		152		334	
(3) 投資有価証券売却益 (純額)	△	417		△ 7	
(4) 投資有価証券の減損		516		96	
(5) 退職給付引当金	△	3,984		△ 3,582	
(6) 繰延税金	△	2,799		4,278	
(7) 持分法投資損益		641		320	
(8) 資産・負債の増減					
① 受取手形及び売掛金の増加	△	1,624		△ 8,588	
② たな卸資産の減少 (△増加)		925		△ 23,006	
③ その他の資産の減少		4,585		2,421	
④ 支払手形及び買掛金・未払金の増加		8,059		11,263	
⑤ 未払税金の減少	△	158		△ 1,240	
⑥ 未払費用及びその他流動負債の増加		1,205		2,987	
(9) その他 (純額)	△	317	26,859	△ 120	2,908
営業活動によるキャッシュ・フロー			26,343		26,420
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1. 投資有価証券の売却による収入			588		100
2. 資本的支出	△	16,259		△ 12,977	
3. 施設借用保証金の減少 (△増加)		432		△ 741	
4. 有形固定資産の売却による収入		708		782	
5. 非支配持分の買取	△	106		-	
6. 関連会社に対する投資及び貸付金の減少 (△増加)	△	972		20	
7. 事業の売却 (現金流出額との純額)		159		△ 34	
投資活動によるキャッシュ・フロー			△ 15,450		△ 12,850
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1. 短期債務の減少 (純額)		△ 2,478		△ 2,147	
2. 長期債務の増加		233		2	
3. 長期債務の返済	△	323		△ 275	
4. 親会社の支払配当金	△	3,083		△ 5,285	
5. 非支配株主への支払配当金	△	6		△ 0	
6. 自己株式の取得	△	9		△ 122	
7. 自己株式の売却		1		2	
財務活動によるキャッシュ・フロー			△ 5,665		△ 7,825
<b>IV 換算レート変動の影響</b>					
			569		△ 2,662
現金及び現金同等物の増減額		5,797			3,083
期首現金及び現金同等物残高		46,631			51,726
四半期末現金及び現金同等物残高		52,428			54,809
<b>営業活動によるキャッシュ・フローの追記</b>					
1. 支払利息の支払額		466			337
2. 法人税等の支払額		3,050			9,173
<b>キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記</b>					
資本的支出に関連する債務		58			1,473

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位: 百万円)

	I A B	EMC	A E C	S S B	H C B	その他	計	消去調整他	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	143,931	52,482	52,615	33,005	47,260	33,911	363,204	7,301	370,505
(2) セグメント間の内部売上高	3,044	30,900	581	2,876	85	9,570	47,056	△ 47,056	—
計	146,975	83,382	53,196	35,881	47,345	43,481	410,260	△ 39,755	370,505
営業費用	141,862	79,425	52,444	38,558	41,054	48,218	401,561	△ 32,071	369,490
営業利益 (△ 損失)	5,113	3,957	752	△ 2,677	6,291	△ 4,737	8,699	△ 7,684	1,015

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位: 百万円)

	I A B	EMC	A E C	S S B	H C B	その他	計	消去調整他	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	203,579	60,798	63,716	34,781	45,909	37,745	446,528	4,783	451,311
(2) セグメント間の内部売上高	4,510	42,804	395	3,276	15	12,721	63,721	△ 63,721	—
計	208,089	103,602	64,111	38,057	45,924	50,466	510,249	△ 58,938	451,311
営業費用	179,313	93,465	60,220	40,232	42,054	53,792	469,076	△ 54,944	414,132
営業利益 (△ 損失)	28,776	10,137	3,891	△ 2,175	3,870	△ 3,326	41,173	△ 3,994	37,179

(注1) 当社グループでは選択と集中を強化し、戦略的な資源配分を実行するために本社に資金を集中する目的で、当期より子会社および事業部門との経営指導料等の改定を実施しています。

この変更により、各事業セグメントの営業費用は前年同期比で増加 (I A B 2,428百万円、EMC 932百万円、A E C 575百万円、S S B 994百万円、H C B 734百万円、その他 575百万円、合計 6,238百万円) し、消去調整他の営業費用は同額減少しています。

(注2) 当第3四半期より、「I A B」傘下のソーラーパワーコンディショナ事業を「その他」の事業セグメントへ移管しています。

これに伴い、当連結累計期間および前連結累計期間に係るセグメント情報を新組織区分に組替えて表示しています。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位: 百万円)

	国内	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	184,129	43,962	56,596	57,841	27,977	370,505	—	370,505
(2) セグメント間の内部売上高	72,078	599	527	38,668	5,406	117,278	△ 117,278	—
計	256,207	44,561	57,123	96,509	33,383	487,783	△ 117,278	370,505
営業費用	256,587	44,935	55,801	90,287	30,637	478,247	△ 108,757	369,490
営業利益 (△ 損失)	△ 380	△ 374	1,322	6,222	2,746	9,536	△ 8,521	1,015

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位: 百万円)

	国内	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	221,997	55,364	62,819	73,700	37,431	451,311	—	451,311
(2) セグメント間の内部売上高	98,092	1,370	1,056	45,854	7,530	153,902	△ 153,902	—
計	320,089	56,734	63,875	119,554	44,961	605,213	△ 153,902	451,311
営業費用	298,868	54,621	61,277	110,102	40,179	565,047	△ 150,915	414,132
営業利益 (△ 損失)	21,221	2,113	2,598	9,452	4,782	40,166	△ 2,987	37,179

(注) 当社グループでは選択と集中を強化し、戦略的な資源配分を実行するために本社に資金を集中する目的で、当期より子会社および事業部門との経営指導料等の改定を実施しています。

この変更により、国内の営業費用は前年同期比で6,238百万円増加し、消去又は全社の営業費用は同額減少しています。

## [海外売上高]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計
I 海外売上高	44,156	60,510	58,635	30,423	193,724
II 連結売上高					370,505
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	16.4	15.8	8.2	52.3

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計
I 海外売上高	56,652	67,183	74,963	39,480	238,278
II 連結売上高					451,311
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.6	14.9	16.6	8.7	52.8

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 連結業績概要

		第3四半期累計			通期		
		平成22年3月期 第3四半期	平成23年3月期 第3四半期	前年同期比	平成22年3月期	平成23年3月期 予想	前期比
売上高	百万円	370,505	451,311	121.8%	524,694	620,000	118.2%
営業利益 (率)	百万円 (%)	1,015 (0.3%)	37,179 (8.2%)	— (+7.9P)	13,074 (2.5%)	49,000 (7.9%)	374.8% (+5.4P)
税引前四半期(当期)純利益 (率)	百万円 (%)	191 (0.1%)	35,945 (8.0%)	— (+7.9P)	10,195 (1.9%)	45,500 (7.3%)	446.3% (+5.4P)
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	百万円	△670	23,167	—	3,518	30,000	852.8%
1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益	円 銭	△3円04銭	105円24銭	+108円28銭	15円98銭	136円28銭	+120円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益	円 銭	—	105円24銭	—	15円98銭	136円28銭	+120円30銭
株主資本当社株主に帰属する 当期純利益率	(%)	/	/	/	1.2%	9.6%	(+8.4P)
総資産	百万円	535,525	536,858	100.2%	532,254	/	/
株主資本 (株主資本比率)	百万円 (%)	299,089 (55.9%)	311,462 (58.0%)	104.1% (+2.1P)	306,327 (57.5%)	/	/
1株当たり株主資本	円 銭	1,358円53銭	1,415円12銭	+56円59銭	1,391円41銭	/	/
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	26,343	26,420	+77	42,759	/	/
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△15,450	△12,850	+2,600	△18,584	/	/
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△5,665	△7,825	△2,160	△20,358	/	/
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高	百万円	52,428	54,809	+2,381	51,726	/	/

(注) 連結子会社数は151社、持分法適用関連会社数は14社です。

## (2) 連結セグメント別売上高実績

(単位：億円)

		平成22年3月期 第3四半期累計	平成23年3月期 第3四半期累計	前年同期比
I A B	国 内	625	927	148.3%
	海 外	814	1,109	136.2%
	計	1,439	2,036	141.4%
E M C	国 内	167	188	112.2%
	海 外	358	420	117.5%
	計	525	608	115.8%
A E C	国 内	164	219	133.8%
	海 外	362	418	115.4%
	計	526	637	121.1%
S S B	国 内	328	341	104.0%
	海 外	2	7	298.5%
	計	330	348	105.4%
H C B	国 内	224	205	91.6%
	海 外	249	254	102.1%
	計	473	459	97.1%
その他	国 内	191	207	108.3%
	海 外	148	170	115.3%
	計	339	377	111.3%
消去調整他	国 内	69	43	63.1%
	海 外	4	5	101.1%
	計	73	48	65.5%
合 計	国 内	1,768	2,130	120.5%
	海 外	1,937	2,383	123.0%
	(海外比率)	(52.3%)	(52.8%)	(+0.5P)
	計	3,705	4,513	121.8%

(注) 当第3四半期より、「I A B」傘下のソーラーパワーコンディショナ事業を「その他」の事業セグメントへ移管しています。これに伴い、当連結累計期間および前連結累計期間に係るセグメント情報を新組織区分に組替えて表示しています。

## 期中平均レート

(1 外貨当たり 円)

	平成22年3月期 第3四半期累計	平成23年3月期 第3四半期累計	前年同期比
USD	93.6	86.9	△ 6.7
EUR	132.2	113.5	△18.7

## (3) 連結セグメント別売上高予想

(単位：億円)

		平成22年3月期	平成23年3月期 予想	前期比
I A B	国 内	912	1,225	134.4%
	海 外	1,127	1,475	130.8%
	計	2,039	2,700	132.4%
E M C	国 内	223	245	109.6%
	海 外	484	565	116.8%
	計	707	810	114.5%
A E C	国 内	239	295	123.4%
	海 外	513	560	109.3%
	計	752	855	113.8%
S S B	国 内	575	655	113.9%
	海 外	5	10	212.8%
	計	580	665	114.7%
H C B	国 内	296	275	93.0%
	海 外	338	335	99.2%
	計	634	610	96.3%
その他	国 内	247	269	108.8%
	海 外	189	231	122.4%
	計	436	500	114.7%
消去調整他	国 内	93	54	58.5%
	海 外	6	6	82.3%
	計	99	60	60.2%
合 計	国 内	2,585	3,018	116.8%
	海 外	2,662	3,182	119.5%
	(海外比率)	(50.7%)	(51.3%)	(+0.6P)
	計	5,247	6,200	118.2%

(注) 当第3四半期より、「I A B」傘下のソーラーパワーコンディショナ事業を「その他」の事業セグメントへ移管しています。これに伴い、当連結累計期間および前連結累計期間に係るセグメント情報を新組織区分に組替えて表示しています。

## 期中平均レート

(1外貨当たり 円)

	平成22年3月期	平成23年3月期 予想	前期比
U S D	92.9	86.0	△ 6.9
E U R	130.3	113.1	△17.2